

ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド 最近の運用状況と今後の見通しについて

2017年1月23日

平素は、「ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2017年1月20日に第2期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、150円(1万口当たり、税引前)と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドの最近の運用状況と今後の見通しについて、お知らせいたします。

＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年1月21日)～2017年1月20日

2017年1月20日現在

基準価額	10,283 円
純資産総額	601億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.0 %
3カ月間	+3.2 %
6カ月間	+3.1 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	+1.8 %
設定来	+4.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

(ご参考)＜ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド(円クラス)の資産構成＞

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下の資産構成は、ミレーアセット・グローバル・インベストメント(香港) リミテッドの提供するデータ(2016年11月末時点)を基に大和投資信託が作成したものです。

※組入ファンドの資産構成は、基準価額への反映を考慮し、現地前営業日のデータを記載しています。

2016年11月末時点

国・地域別構成		合計94.3%	通貨別構成		合計94.3%	業種別構成		合計94.3%
国・地域名	比率		通貨名	比率	業種名	比率		
日本	42.7%		日本円	42.7%	一般消費財・サービス	16.8%		
中国	22.4%		米ドル	12.2%	資本財・サービス	16.2%		
インド	6.1%		香港ドル	10.9%	情報技術	14.7%		
オーストラリア	5.1%		豪ドル	5.1%	ヘルスケア	14.0%		
韓国	4.6%		インドルピー	5.0%	生活必需品	11.9%		
インドネシア	3.7%		韓国ウォン	4.6%	金融	10.4%		
タイ	3.3%		インドネシアルピア	3.7%	素材	8.4%		
香港	2.6%		タイ・バーツ	3.3%	電気通信サービス	1.3%		
フィリピン	1.5%		人民元	2.9%	不動産	0.5%		
その他	2.5%		その他	4.0%				

※「国・地域別構成」の分類は、ミレーアセット・グローバル・インベストメント(香港) リミテッドの定義に基づきます。

※株式ポートフォリオの通貨別構成です。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみならず実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

2016年11月末時点

組入上位10銘柄			合計28.9%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
騰訊[テンセント・ホールディングス]	情報技術	中国	5.2%
アリババ・グループ・ホールディング	情報技術	中国	4.8%
携程旅行網[CTリップ・ドット・コム・インターナショナル]	一般消費財・サービス	中国	3.2%
中国平安保険(集団)[ピンアン・インシュアランス]	金融	中国	3.0%
日本電産	資本財・サービス	日本	2.5%
東レ	素材	日本	2.2%
ピジョン	生活必需品	日本	2.1%
シスメックス	ヘルスケア	日本	2.0%
ソニー	一般消費財・サービス	日本	2.0%
ダイキン工業	資本財・サービス	日本	2.0%

※ミレアセット・グローバル・インベストメンツ(香港) リミテッドの提供するデータ(2016年11月末時点)を基に大和投資信託が作成したものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※組入ファンドの資産構成は基準価額への反映を考慮し、現地前営業日のデータを記載しています。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※ミレアセット・グローバル・インベストメンツ(香港) リミテッドのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

<米国大統領選挙後の運用状況>

<プラス要因>

- ・為替市場における対円でのアジア・オセアニア通貨の上昇

<マイナス要因>

- ・インバウンド関連銘柄などを中心とした生活必需品セクターやヘルスケアセクターのオーバーウエート
- ・米国大統領選挙でのトランプ氏勝利後に堅調であったエネルギーセクターや素材セクターなどの資源関連セクター、金融セクターのアンダーウエート

日本とアジア・オセアニア地域のアセット・アロケーション比率は、共同運用先であるミレアセット社とのファンド委員会において決定されています。両社による定量・定性分析に基づき、ファンド全体に占める投資比率は、アジア・オセアニア株を50～52%程度、日本株を42～44%程度と参考指数であるMSCI AC アジア・パシフィック指数と比較して日本株を小幅にオーバーウエートしました。

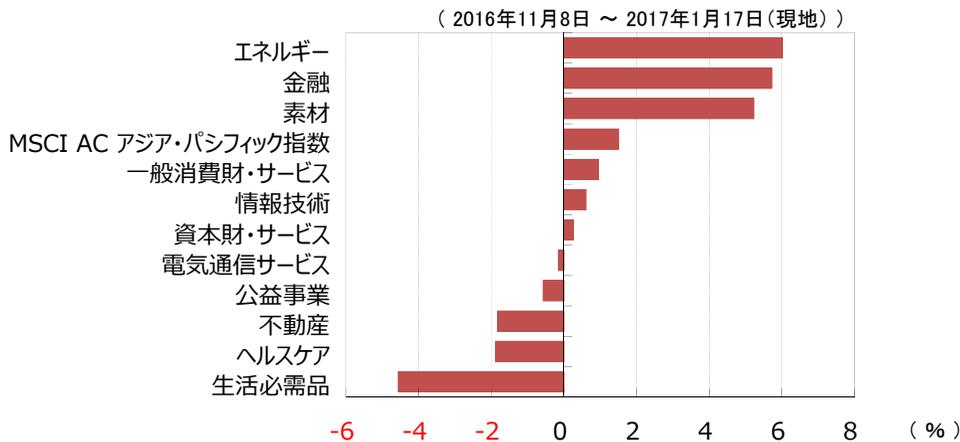
アジア・オセアニア株

アジア・オセアニア株では、トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有している、アジア・ワン企業への投資を継続しました。国・地域別では、中長期的な消費拡大が期待される中国やインドを、セクター別では、生活必需品やヘルスケアセクターなどを、参考指数であるMSCI AC アジア・パシフィック指数と比較してオーバーウエートとしました。

米国大統領選挙後のパフォーマンスでは、資源関連や金融関連などの景気敏感株や、バランスシートの問題を抱えるなど財務体質が相対的に劣る銘柄が大きく上昇する局面において、生活必需品やヘルスケアセクターを中心とした優良銘柄をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

為替市場では、アジア・オセアニア通貨の対円相場は、総じて堅調に推移しました。米国の利上げ実施や、政策金利の見通しが上方修正されたこと、原油などの資源価格上昇、トランプ米国新大統領の経済政策への期待感などから市場のリスク選好姿勢が強まったことなどが支援材料となりました。

MSCI AC アジア・パシフィック指数の米国大統領選挙後のセクター別パフォーマンス



※MSCI AC アジア・パシフィック指数は、米ドルベースの指数です。

※MSCI AC アジア・パシフィック指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:ブルームバーグより大和投資信託作成)

日本株

アジアにおける高いマーケットシェアやシェア拡大の潜在力、独自の技術力・開発力、優れた市場の開拓力、高い経営能力など、中長期的な視点に軸足を置いた銘柄選別を行いました。新興国の中期的な消費拡大の恩恵を受けると期待される消費財関連など企業の業績成長に注目し、参考指数であるMSCIジャパン指数と比較して生活必需品や一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウエートとしました。また、アジアを含むグローバルな景気回復期待を受けて、業績の改善が期待された素材、資本財・サービスセクターもオーバーウエートとしました。

株式市場が堅調に推移する中で、当ファンドがオーバーウエートとしていた、これまでパフォーマンスの良かった銘柄やセクターが下落する一方、アンダーウエートとしていたパフォーマンスの悪かった金融関連株や景気敏感株などの銘柄が上昇したことなどが主な要因となり、参考指数に対し劣後しました。

個別銘柄では、中国での展開が注目されるゲーム関連銘柄や、アジアで物流サービス事業を展開する物流関連銘柄などがプラスに寄与しました。一方で、中国事業の成長鈍化が懸念された医療機器関連銘柄や食品関連銘柄などがマイナス要因となりました。

<トランプ政権スタート後の市場見通し>

アジア・オセアニア株

アジア・オセアニア株式市場は堅調に推移するものと思われます。短期的には、米国の金利上昇に伴うアジアからの資金流出や中国人民元の動向、米ドル高進行の影響に留意する必要があります。しかし、中長期的には中国のマクロ経済が回復基調にあること、アジア各国の消費拡大のトレンドに変化がないこと、中国の経済構造改革の進展、アジア・オセアニア株にバリュエーション面で投資妙味があることなどが支援材料になるとみています。

日本株

国内株式市場は、底堅い展開を想定します。米国大統領選挙後の株価上昇に対して、その反動から調整局面となる可能性が警戒されますが、新年度の国内の企業業績は円安などを背景に大幅に改善すると期待され、株価を押し上げる要因として注目されます。トランプ新大統領の保護主義的な政策への懸念は払拭できませんが、一方で公共投資の拡大や減税など、日本経済にもプラスとなりうる米国経済の成長に向けた政策が注目されます。2017年は欧州主要国で選挙を控え政治リスクを抱えるほか、グローバルでの金利上昇が与える影響など懸念材料も多くあるのに対し、相対的に安定した日本の政治・経済に対する安心感が評価されると考えます。

＜市場見通しおよび今後の運用方針＞

短期的なリスク要因

- ・米ドル高を背景としたアジア地域からの資金流出
- ・トランプ政権の保護貿易主義による輸出関連株の低迷



＜投資方針＞

- ◆ 財務体質が強固で持続的な利益成長が期待される銘柄への投資継続
→次世代のアジア経済をけん引する銘柄(電子商取引関連、旅行関連)
- ◆ 高齢化社会の進展に伴う業績の拡大が期待されるヘルスケア、保険関連銘柄への投資継続
- ◆ グローバルな金利上昇や為替動向(円安)から恩恵を受ける銘柄への選別投資

(アジア・オセアニア株)

当ファンドでは、ミレーアセット社による独自のスコアリングやボトムアップ・アプローチにより、アジアの成長の恩恵を享受することで、持続的な利益成長の実現が期待される銘柄に投資してまいります。トランプ氏の掲げる保護貿易主義がアジアの輸出関連企業の業績にマイナスの影響を与える可能性があります。当ファンドが着目している、アジアの内需関連銘柄は底堅く推移すると考えます。具体的には、電子商取引、保険、ヘルスケア、環境関連など次世代のアジア経済をけん引する産業に着目したポートフォリオを維持してまいります。グローバルな金利上昇を勘案し、財務体質が健全なシンガポールの銀行などにも投資妙味があるとみています。また、旅行需要が拡大していくとの見方から、旅行者増加から恩恵を受ける中国やタイの空港関連銘柄にも注目していきます。

(日本株)

ファンドコンセプトに基づき、マーケットシェア、高い技術力・開発力、優れた市場の開拓力、高い経営能力など、中長期的な視点に軸足を置いた銘柄選別を行ってまいります。とりわけアジアの中間所得者層の消費拡大が続くとの見方に変わりはなく、その恩恵を受ける消費関連企業に引き続き注目してまいります。

国内の消費関連企業にはアジア各国でブランドを有する企業が多くあり、それら企業のさらなる拡大が期待されることに加え、今後拡大の潜在力を持つ新たな企業が生まれてくると考えます。その他の個別銘柄では、ファンドコンセプトを勘案した上で円安による業績回復が期待される外需関連銘柄や、財政政策の拡大が注目される日本・米国・アジアのインフラ(社会基盤)投資関連銘柄などに注目し、銘柄の選別を行ってまいります。

以上

ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

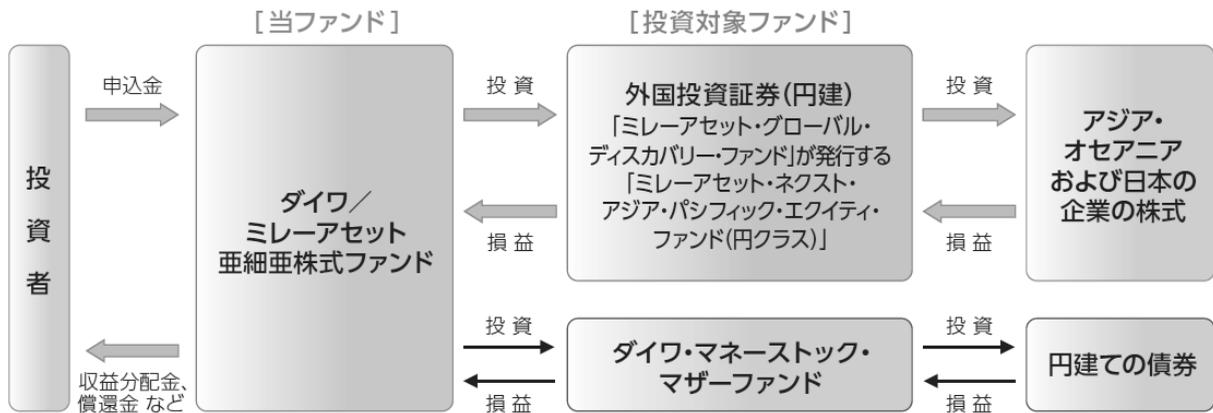
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- アジア・オセアニアおよび日本のアジア・ワン企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. アジア・オセアニアおよび日本のアジア・ワン企業の株式に投資します。
 - アジア・ワン企業とは、トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有しており、アジアの成長の恩恵を享受することで、持続的な利益成長の実現が期待される企業をいいます。
2. ミレーアセット社と大和投資信託で連携して運用を行ないます。
 - アジア・オセアニアの株式の運用はミレーアセット社が、日本の株式の運用は大和投資信託が、それぞれ行ないます。
 - アジア・オセアニアの株式と日本の株式の比率は、ミレーアセット社と大和投資信託で構成されるファンド委員会により決定します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - 外国投資証券を通じて、アジア・オセアニアおよび日本の企業の株式に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2204% (税抜 1.13%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.74%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9604% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※投資対象国によっては、ファンドが株式への投資によって得た配当金に対して課税される場合があります。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会